

四半期報告書

(第117期第3四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

D I C株式会社

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	D I C株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03（3966）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C株式会社 本店事務取扱所 03（6733）3000（大代表）
【電話番号】	03（6733）3000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C株式会社本店事務取扱所 （東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地） D I C株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号） D I C株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	614,528	705,647
経常利益 (百万円)	28,481	37,123
四半期（当期）純利益 (百万円)	16,438	26,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,671	66,081
純資産額 (百万円)	246,850	218,947
総資産額 (百万円)	797,195	761,690
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	17.61	29.23
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	25.6

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第116期は、決算期変更により当社及び3月決算であった連結対象会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としている。
5. 第116期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成していない。これに伴い、第116期第3四半期連結累計期間及び第116期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更した。当第3四半期連結累計期間の状況に関しては、海外子会社、国内会社ともに平成26年1月1日～9月30日までの期間について記載している。なお、前年同期と比較する場合については、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前年同期実績として記載し、調整後の前年同期実績との対比による増減比を記載している。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (調整後)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (調整後)	前第3四半期 連結累計期間 (調整後)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (調整後)
プリンティングインキ	288,535	306,112	+6.1%	12,814	11,925	△6.9%
ファインケミカル	96,053	103,223	+7.5%	10,265	10,266	+0.0%
ポリマ	127,861	141,391	+10.6%	8,157	5,548	△32.0%
アプリケーションマテリアルズ	89,558	92,032	+2.8%	5,384	5,357	△0.5%
その他	1,852	969	△47.7%	27	24	△11.1%
消去又は全社	△28,775	△29,199	—	△3,242	△3,445	—
計 (含む為替影響)	575,084	614,528	+6.9%	33,405	29,675	△11.2%

注) 当期より一部の製品についてセグメント区分を変更している。前第3四半期連結累計期間については変更後のセグメントに組み替えたうえ、当期の連結対象期間に調整した数値を記載している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[プリンティングインキ]

・日本
売上高： 60,310百万円 前年同期比 △3.2%
営業利益： 2,396百万円 前年同期比 △30.4%

オフセットインキ及び新聞インキは、需要減少の影響などにより、減収となった。グラビアインキは、需要が底堅く推移したことなどにより、前年同期並となった。以上の結果、全体としては減収となった。

営業利益は、原料高騰の影響などにより、減益となった。

・米州・欧州
売上高： 208,088百万円 前年同期比 +10.9% (+2.2%)
営業利益： 7,115百万円 前年同期比 +26.2% (+21.8%)

欧州では、パッケージ用インキは底堅く推移したが、出版インキは需要が弱含みに推移し、減収となった。北米では、パッケージ用インキは好調に推移したが、出版インキ及び新聞インキは継続する需要減少の影響などにより、減収となった。中南米では全品目が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、増収となった。

営業利益は、品目構成の改善に加え、継続的な合理化努力などにより、増益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 51,667百万円 前年同期比 + 1.4% (△ 1.9%)
営業利益： 2,383百万円 前年同期比 △37.7% (△39.4%)

中国では、需要減少の影響などにより、オフセットインキ及び新聞インキが落ち込んだが、グラビアインキが好調に推移したことから、増収となった。東南アジアでは、新聞インキが需要減少などの影響を受けたが、グラビアインキが好調に推移したことなどから、増収となった。オセアニアでは、主に新聞インキが需要減少などの影響を受け、減収となった。インドでは、全品目が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により増収となった。

営業利益は、原料高騰に加え、コスト増の影響などにより、減益となった。

[ファインケミカル]

売上高： 103,223百万円 前年同期比 + 7.5% (+2.0%)
営業利益： 10,266百万円 前年同期比 + 0.0% (△2.6%)

顔料は、国内ではカラーフィルタ用が大きく伸びたほか、インキ用も堅調に推移したことなどにより、増収となった。欧米では、インキ用の需要が減少したが、プラスチック用や化粧品用及び光輝材が伸びたことなどにより、増収となった。TFT液晶は、需要は底堅く推移したが、拡販の遅れなどにより、減収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況により、前年同期並となった。

[ポリマ]

売上高： 141,391百万円 前年同期比 +10.6% (+ 9.2%)
営業利益： 5,548百万円 前年同期比 △32.0% (△33.0%)

国内では、エポキシ樹脂及び塗料用樹脂は、土木・建築向け需要が堅調に推移したことなどにより、増収となった。ポリスチレンは、需要が底堅く推移したことなどにより、増収となった。海外では、中国において需要が堅調に推移したことなどにより、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、品目構成の悪化及び原料高騰に対する価格是正の遅れなどにより、減益となった。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 92,032百万円 前年同期比 +2.8% (+0.5%)
営業利益： 5,357百万円 前年同期比 △0.5% (△3.5%)

工業用粘着テープは、スマートフォン向けの一部顧客の需要減少により減収となった。PPSコンパウンドは、自動車関連用途に加え、電気・電子及び住設関連向けも好調に推移したこと、インクジェットインキはシェアが拡大したことなどから、増収となった。機能性光学材料は、電気・電子向け需要が回復基調に転じたことから増収となった。以上の結果、全体としては若干の増収となった。

営業利益は、上記の売上状況により、前年同期並となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第3四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、8,007百万円であり、このほか、当社及びDICグラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、10,632百万円ある。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	965,372,048	965,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	965,372,048	965,372,048	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	965,372	—	96,557	—	94,156

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,419,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 959,803,000	959,803	同上
単元未満株式	普通株式 2,150,048	—	—
発行済株式総数	965,372,048	—	—
総株主の議決権	—	959,803	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） D I C株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	3,419,000	—	3,419,000	0.35
計	—	3,419,000	—	3,419,000	0.35

（注） 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれている。

2. 上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によっているが、当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は3,433,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.35%である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

(2) 当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更した。これに伴い、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載していない。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,576	24,242
受取手形及び売掛金	※1 212,821	※1 223,199
商品及び製品	86,402	88,907
仕掛品	8,963	10,166
原材料及び貯蔵品	50,483	57,513
その他	27,343	32,046
貸倒引当金	△10,794	△8,687
流動資産合計	390,794	427,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,001	92,887
機械装置及び運搬具（純額）	70,609	69,054
工具、器具及び備品（純額）	8,355	8,660
土地	55,027	52,463
建設仮勘定	7,767	9,160
有形固定資産合計	233,759	232,224
無形固定資産		
のれん	1,666	1,530
ソフトウェア	10,356	8,940
その他	3,539	3,271
無形固定資産合計	15,561	13,741
投資その他の資産		
投資有価証券	41,615	40,922
退職給付に係る資産	15,822	20,855
その他	66,834	62,691
貸倒引当金	△2,695	△624
投資その他の資産合計	121,576	123,844
固定資産合計	370,896	369,809
資産合計	761,690	797,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,023	108,140
短期借入金	79,810	108,581
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	7,613	3,057
賞与引当金	3,977	6,498
災害損失引当金	343	136
その他	65,461	66,861
流動負債合計	278,227	328,273
固定負債		
社債	28,000	8,000
長期借入金	180,262	157,375
環境対策引当金	1,997	1,885
退職給付に係る負債	32,830	31,557
資産除去債務	984	1,027
その他	20,443	22,228
固定負債合計	264,516	222,072
負債合計	542,743	550,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	96,557
資本剰余金	88,758	94,161
利益剰余金	89,166	99,970
自己株式	△883	△893
株主資本合計	268,195	289,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,279
繰延ヘッジ損益	△438	△182
為替換算調整勘定	△40,037	△34,431
退職給付に係る調整累計額	△34,447	△34,365
その他の包括利益累計額合計	△72,977	△66,699
少数株主持分	23,729	23,754
純資産合計	218,947	246,850
負債純資産合計	761,690	797,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	614,528
売上原価	487,906
売上総利益	126,622
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	32,627
貸倒引当金繰入額	1,627
賞与引当金繰入額	3,520
退職給付費用	2,185
その他	56,988
販売費及び一般管理費合計	96,947
営業利益	29,675
営業外収益	
受取利息	1,280
受取配当金	320
持分法による投資利益	2,250
その他	2,394
営業外収益合計	6,244
営業外費用	
支払利息	5,156
為替差損	111
その他	2,171
営業外費用合計	7,438
経常利益	28,481
特別利益	
固定資産売却益	434
負ののれん発生益	371
特別利益合計	805
特別損失	
固定資産処分損	2,945
リストラ関連退職損失	1,101
減損損失	699
特別損失合計	4,745
税金等調整前四半期純利益	24,541
法人税等	7,473
少数株主損益調整前四半期純利益	17,068
少数株主利益	630
四半期純利益	16,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	17,068
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	278
繰延ヘッジ損益	256
為替換算調整勘定	5,070
退職給付に係る調整額	273
持分法適用会社に対する持分相当額	726
その他の包括利益合計	6,603
四半期包括利益	23,671
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,716
少数株主に係る四半期包括利益	955

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 前連結会計年度(平成25年12月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額33,983百万円がある。

当第3四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額9,845百万円がある。

2 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員(住宅資金)	473	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	150	金融機関借入に伴う保証債務
その他	40	金融機関借入に伴う保証債務など
計	663	

当第3四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員(住宅資金)	395	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	75	金融機関借入に伴う保証債務
その他	9	金融機関借入に伴う保証債務など
計	479	

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	165百万円	195百万円
受取手形割引高	7	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
減価償却費	25,351百万円
のれんの償却額	305

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	2,886	3	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月17日付で公募増資を実施した。また平成26年6月27日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けた。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が5,403百万円、資本剰余金が5,403百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が96,557百万円、資本剰余金が94,161百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	306,112	76,419	138,996	92,032	613,559	969	614,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,804	2,395	—	29,199	—	29,199
計	306,112	103,223	141,391	92,032	642,758	969	643,727
セグメント利益	11,925	10,266	5,548	5,357	33,096	24	33,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,096
「その他」の区分の利益	24
全社費用（注）	△3,445
四半期連結損益計算書の営業利益	29,675

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて699百万円の減損損失を計上している。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて371百万円の負ののれん発生益を計上している。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円61銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	16,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成26年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,886百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年9月1日

(注) 平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。